

平成25年度

事業報告 ・ 決算報告

事業報告

- ・ 経営理念
- ・ 経営方針
- ・ 職員の行動規範
- ・ 法人の概要
- ・ 事業総括

決算報告

- ・ 貸借対照表
- ・ 資金収支計算書
- ・ 事業活動収支(損益)計算書



社会福祉法人
十日町福祉会

平成25年度社会福祉法人十日町福祉事業と財務の状況(概要)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 経営理念

十日町福祉会は、社会福祉事業を通じて、多様な福祉課題に積極的かつ主体的に取り組み、地域社会の豊かな発展と充実に貢献します。

2 経営方針

○人権の尊重

お客様の自己決定と選択を尊重し、その権利擁護を実現するとともに、個人の尊厳に配慮した良質かつ安心・安全なサービスに提供に努めます。

○地域との共生

地域における福祉システムの構築に主体的に関わり、関係諸機関との連携・協働により地域の福祉課題に、取り組みます。

○人材育成、適切な人事・労務管理の実践

経営の持続と発展を図るため人材の育成に努め、職員の自己実現に寄与するとともに、適切な人事・労務管理を実践します。

○財務基盤の安定化と公共的・公益的取組の推進

安定的な財務基盤の確立のもと、地域の福祉ニーズに即応した先駆性、開拓性のある社会貢献を推進します。

3 職員の行動規範

- その行動は、お客様の喜びと満足につながっていますか。
- その行動は、お客様の立場に立ったものですか。
- その行動は、お客様の希望に沿ったものですか。
- その行動は、お客様の自立支援につながるものですか。
- その行動は、あなたの自己実現につながるものですか。

4 法人の概要

(1) 法人概要

法人名	社会福祉法人十日町福祉会
代表者氏名	理事長 村山 薫
主たる事務所の所在地	新潟県十日町市水口沢99番地
認可年月日・番号	平成20年 7月 1日
設立登記年月日	平成20年10月 1日
役員数	理事10名、監事3名、評議員21名

(2) 事業の一覧

① 特別養護老人ホーム三好園 介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 通所介護事業(介護予防含む) 認知症対応型通所介護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業	② 特別養護老人ホームあかね園 介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 通所介護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業
③ ケアセンター三好園しんざ 介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 通所介護事業(介護予防含む) 訪問看護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業 地域包括支援センター	④ 複合型介護施設三好園四ツ宮 地域密着型介護老人福祉施設 小規模多機能型居宅介護事業(介護予防含む)

⑤ 複合型介護施設よしだ 地域密着型介護老人福祉施設 認知症対応型共同生活介護 通所介護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業	⑥ ケアハウスみよし台 ケアハウス
⑦ ヘルパーステーション十日町 訪問介護事業(介護予防含む) 居宅介護・重度訪問介護事業	⑧ 障害者支援施設なかまの家 施設入所支援 生活介護事業 短期入所事業 共同生活援助事業 日中一時支援事業
⑨ 障害福祉サービス事業所なごみの家 生活介護事業 就労継続支援事業B型 放課後等デイサービス事業 居宅介護事業 日中一時支援事業 移動支援事業 相談支援事業 障害者就業・生活支援センター	⑩ 障害福祉サービス事業所ワークセンターなごみ 就労移行支援事業 就労継続支援事業B型 日中一時支援事業
⑪ 障害福祉サービス事業所ワークセンターかわにし 自立訓練事業(生活訓練) 就労継続支援事業B型 日中一時支援事業	⑫ 新座保育園 保育事業 未満児保育事業 一時預かり事業

(3) 職員総数

519人 (平成26年3月31日現在)

5 事業総括(重点目標への取り組み)

平成25年度は、経営基盤の安定と強化、ニーズへの対応、人材育成と確保、新規事業への取組み、子育て支援の推進を重点目標に掲げて取り組みました。

(1) 経営基盤の安定と強化

- ① 法人が安定かつ永続して事業に取組めるよう、毎月の実績把握と四半期ごとの経営分析等を通して適正な利益確保に努めました。平成25年度は新たに6つの加算を取得することができました。
- ② 各種保守点検等の契約を見直しました。また使用電力削減に向けて燃料制御装置や、節電装置を導入しました。
- ③ リスク分散の観点から、預金の預入先や長期借入金の取扱いについての見直しを始めました。特定の金融機関に偏らないように分散する方向で見直しを行いました。

(2) ニーズへの対応

- ① 法人標準マニュアルの完成に向けての取組みを行いましたが、完成には至らず、継続して取り組んでいます。事故予防は、リスクマネジメント委員会が核となり、統一した事故報告書を作成しました。
- ② サービスの質の向上を図るため、各種研修会を定期的に開催しました。事業実態を把握するため、全事業所を対象に本部職員による監査を実施しました。

(3) 人材育成と確保

- ① 主任介護支援専門員、サービス管理責任者等の資格取得を計画的に進めました。
- ② 人事考課制度の課題を分析し、見直しの検討を始めました。
- ③ 新規学卒者を獲得すべく学校訪問、就職ガイダンスに積極的に参加しました。

(4) 新規事業への取り組み

- ① 複合型介護施設よしだに居宅介護支援事業所を設置しました。
- ② 訪問介護事業所を統合し、十日町市山野田地内にヘルパーステーション十日町を10月1日に開設しました。
- ③ 障害者支援施設の利用者に日中活動の場を提供するために十日町市山野田地内に生活介護事業所を10月1日開設しました。

- ④ 障害児のための放課後等デイサービス事業を10月1日に開設しました。
 ⑤ 新潟県から事業所指定を受け、介護職員初任者研修を開講しました。18名が受講し、全員が修了しました。

(5) 子育て支援への取り組み

前年度に引き続き子育て支援のあり方について検討を重ねています。他法人の事例等を参考に有効な支援策を協議中です。

○主要事項

- (1) 理事会を8回、評議員会を4回開催し、各種議案が審議・議決されました。
 (2) 監査を2回実施し、法人における平成25年4月1日～平成26年3月31日までの事業年度の業務執行状況、財産の状況及び財務の状況の監査を実施しました。
 (3) 法人として一体的な経営と事業推進を行うため施設長会議を12回開催しました。
 (4) 経営体質の強化を目的とした経営分析会議を4回開催しました。
 (5) 分野別の施設部会及び委員会、また事業別・職種別連絡部会を定期的で開催しました。

平成 25 年度 社会福祉法人十日町福祉会貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,342,077,653	流動負債	345,392,697
現金預金	916,106,647	事業未払金	106,784,321
事業未収金	410,904,584	その他の未払い金	20,031,005
未収補助金	8,743,128	1年以内返済予定設備資金借入金	111,670,000
商品・製品	1,665,171	1年以内支払予定長期未払金	4,023,180
原材料	2,813,882	預り金	388,981
立替金	572,656	職員預り金	614,210
前払金	1,271,585	賞与引当金	101,881,000
固定資産	5,829,827,274	固定負債	1,258,196,660
(基本財産)	5,375,192,323	設備資金借入金	1,186,943,000
土地	916,129,027	退職給付引当金	56,502,000
建物	4,459,063,296	長期未払金	14,751,660
(その他の固定資産)	454,634,951	負債の部合計	1,603,589,357
建物	31,986,888	純 資 産 の 部	
建物付属設備	53,449,767	基本金	137,164,111
構築物	73,607,742	国庫補助金当特別積立金	2,327,192,921
機械及び装置	48,790,027	その他の積立金	68,800,000
車輛運搬具	10,628,914	移行時特別積立金	35,300,000
器具及び備品	71,790,309	人件費積立金	14,000,000
権利	110,000	施設・設備整備積立金	19,500,000
ソフトウェア	1,461,864		
投資有価証券	37,360,000		
退職給付引当金	56,502,000		
移行時特別積立資産	35,300,000	次期繰越活動収支差額	3,035,158,538
その他の積立資産	33,500,000	(うち当期活動収支差額)	97,553,324
その他の固定資産	147,440	純資産(資本)の部合計	5,568,315,570
資産の部合計	7,171,904,927	負債及び純資産の部合計	7,171,904,927

平成 25 年度 社会福祉法人十日町福祉会

資金収支計算書

(自)平成 25 年 4 月 1 日 (至)平成 26 年 3 月 31 日

(単位:円)

		勘定科目	金額
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	2,046,589,005
		老人福祉事業収入	55,610,145
		保育事業収入	81,689,239
		就労支援事業収入	34,347,831
		障害福祉サービス等事業収入	535,392,617
		医療事業収入	1,510,880
		借入金利息補助金収入	8,077,110
		経常経費寄附金収入	3,034,875
		受取利息配当金収入	653,334
		その他の収入	27,247,758
	事業活動収入計 (1)	2,794,152,794	
	支出	人件費支出	1,779,912,474
		事業費支出	470,176,619
		事務費収入	205,351,375
		就労支援事業支出	34,673,769
		利用者負担軽減額	1,130,280
支払利息支出		25,104,779	
その他の支出		7,181,634	
事業活動支出計 (2)		2,523,530,930	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		270,621,864	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	68,096,400
		固定資産売却収入	164,980
		施設整備等収入計 (4)	68,261,380
	支出	設備資金借入金元金償還支出	489,640,000
		固定資産取得支出	78,073,799
施設整備等支出計 (5)		567,713,799	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△499,452,419	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	35,773,000
		その他の活動による収入	33,156
		その他の活動収入計 (7)	35,806,156
	支出	積立資産支出	7,010,783
		その他の活動による支出	5,249,919
その他の活動支出計 (8)		12,260,702	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		23,545,454	
予備費 (10)		0	
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)		△205,285,101	
前期末支払資金残高 (12)		1,415,065,184	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		1,209,780,083	

平成 25 年度 社会福祉法人十日町福祉会

事業活動収支(損益)計算書

(自)平成 25 年 4 月 1 日 (至)平成 26 年 3 月 31 日

(単位:円)

		勘定科目	金額
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	2,046,589,005
		老人福祉事業収益	55,610,145
		保育事業収益	81,689,239
		就労支援事業収益	34,347,831
		障害福祉サービス等事業収益	535,392,617
		医療事業収益	1,510,880
		経常経費寄附金収益	3,034,875
		サービス活動収益計 (1)	2,758,174,592
		費用	人件費
	事業費		470,176,619
	事務費		205,351,375
	就労支援事業費用		36,016,234
	利用者負担軽減額		1,130,280
	減価償却費		315,852,863
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△151,844,258
	サービス活動費用計 (2)		2,664,046,370
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		94,128,222	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	8,077,110
		受取利息配当金収益	653,334
		その他のサービス活動外収益	27,247,758
	サービス活動外収益計 (4)		35,978,202
	費用	支払利息	25,104,779
その他のサービス活動外費用		7,181,634	
サービス活動外費用計 (5)		32,286,413	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		3,691,789	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		97,820,011	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	68,096,400
		固定資産売却益	32,399
		その他の特別収益	33,156
		特別収益計 (8)	68,161,955
	費用	固定資産売却損・処分損	405,403
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△217,500
		国庫補助金等特別積立金積立額	67,014,000
		その他の特別損失	1,226,739
		特別費用計 (9)	68,428,642
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△266,687	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		97,553,324	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		2,906,305,214
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		3,003,858,538
	その他の積立金取崩額 (14)		31,300,000
	次期繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)		3,035,158,538